

福島空港北海道冬季旅行商品造成促進事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 県は、北海道を対象とする冬季間のビジネス及び旅行需要等の掘り起こしによる福島空港の利用促進を図るため、別表1に掲げる旅行会社等（以下「旅行会社等」という。）に対して、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和45年福島県規則第107号。以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付する。

(助成の対象及び補助額)

第2条 補助金は、旅行会社等に対して、別表2に掲げる補助対象区分により交付するものとし、その額は、同表により算定した額の範囲内において知事が定める額とする。

2 消費税及び地方消費税相当分については、本補助金から除外する。

(申請書の様式等)

第3条 規則第4条第1項の申請書は、第1号様式によるものとし、その提出期限は、当該事業を実施しようとする日から起算して15日前までとする。ただし、知事が認める場合は、この限りではない。

(補助金の交付条件)

第4条 規則第6条第1項第1号の別に定める軽微な変更は、補助額の増額を伴わない補助対象経費の2割以内の変更又は行程の変更とする。

(変更等の承認申請)

第5条 規則第9条第1項の規定に基づき、知事の承認を受けようとする場合は、福島空港北海道冬季旅行商品造成促進事業変更（中止・廃止）承認申請書（第2号様式）を知事に提出しなければならない。

(申請を取り下げることのできる期日)

第6条 規則第8条第1項に規定する別に定める期日は、交付の決定の通知を受理した日から起算して10日を経過した日とする。

(実績報告)

第7条 規則第13条の規定による実績報告は、福島空港北海道冬季旅行商品造成促進事業実績報告書（第3号様式）により、事業完了の日から起算して30日を経過した日、

又は補助金の交付の決定があった日の属する年度の3月10日のいずれか早い日までに行わなければならない。

(補助金の交付の請求)

第8条 補助金交付の決定の通知を受けた旅行会社等は、補助事業が完了したときは、前条の実績報告書にあわせて福島空港北海道冬季旅行商品造成促進事業補助金交付請求書(第4号様式)を速やかに知事に提出しなければならない。

(会計帳簿の整備等)

第9条 補助金の交付を受けた旅行会社等は、補助金の収支状況を記載した会計帳簿その他の書類を整備し、補助事業の完了した日の属する会計年度の翌年度から起算して5年間保存しておかななければならない。

附 則

この要綱は、令和3年8月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

別表1（第1条関係）

<p>1 国内定期路線及びチャーター便（プログラムチャーター便を含む）を利用する旅行商品を造成することができる次に掲げる旅行会社等であること。</p> <p>（1）一般社団法人 日本旅行業協会に加盟している旅行会社</p> <p>（2）一般社団法人 全国旅行業協会に加盟している旅行会社</p> <p>（3）上記（1）又は（2）の条件を満たす複数の旅行会社により構成される団体</p>
<p>2 なお、申請は上記1を満たす旅行会社等の、法人の本社、支社若しくは支店等の代表者又は個人事業者が行うことができるものとする。</p>

別表2（第2条関係）

補助対象及び要件	補助対象経費等	補助額
<p>1 福島空港発着の国内定期路線及びチャーター便（プログラムチャーター便を含む）を利用する、募集型旅行商品の催行または団体旅行による送客及び誘客とする。</p> <p>ただし、催行中の旅行において、悪天候または空港に起因する事由により、予定された空港とは別の空港での離発着となった場合は、当初予定されていた空港での離発着があったものとみなす。</p> <p>また、その他やむを得ない事由による欠航等により福島空港を利用できなかった場合については、事由発生の都度、県と協議の上、補助対象としての適否を判断することとする。</p> <p>2 補助対象は、当該年度の11月1日から翌年3月5日までの期間内に、福島空港と北海道内の空港間を発着として催行される旅行商品とする。</p> <p>3 当該旅行商品造成又は団体旅行に対して、福島空港利用促進協議会の補助金の交付を受けている場合又は県の委託事業により造成される場合は、補助の対象外とする。</p>	<p>補助対象事業の要件を満たす国内定期路線及びチャーター便（プログラムチャーター便を含む）を利用する旅行商品の催行に係る経費。</p>	<p>補助対象事業の要件を満たす送客又は誘客の実績に応じて次の金額を補助する。</p> <p>送客又は誘客実績（実人数）に1万円（片道利用の場合は5千円）を乗じた額。</p> <p>なお、補助額は予算の範囲内で助成することとし、同一旅行会社等に対する年度内の補助上限額は30万円までとする。</p>